

中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 31 日

法人名: むつ小川原燃興産株式会社

法人の設立目的

青森県、六ヶ所村及び原燃二社(現 日本原燃株式会社)が、電気事業連合会を立会人として、昭和60年4月18日に締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」において、原燃二社は地域の振興に寄与するため、原子燃料サイクル施設の管理運営面での諸業務に係る地元参画ならびに地元雇用を積極的に推進することとしている。

これを受けて、原子燃料サイクル三施設の準備工事、建設工事の開始、さらには、操業開始により新たに発足する付帯業務について、総合的な管理業務を実施することを通じ、原子燃料サイクル施設事業の安定的な遂行と当該施設立地を契機とした積極的な地域振興に寄与することを目的に、青森県、六ヶ所村及び原燃二社が協力して当社を設立するに至ったものである。

法人の経営目標

当社は、将来にわたって、日本原燃(株)及び関連会社との協力関係を維持しながら、原子燃料サイクル事業を支えていくため、安全管理、品質保証活動の改善を最優先に、基幹業務の効率的な推進、顧客サービスの向上等に取り組み、地元企業の参画、地元雇用の拡大等を実現することによって、地域の発展に貢献していく。

こうした企業理念の下、

- ①安全・安心が確保されている会社
- ②責任をもって業務を遂行する会社
- ③社員が成長する働きがいのある会社

として、日本原燃(株)及び関連会社、地元企業、関係団体、地域住民から信頼される会社を目指していく。

中期経営計画における基本方針と目標

1. 基本方針

- ① 安全確保の最優先
- ② 業務品質の向上
- ③ 経営体制の強化
- ④ 職場改善・人財育成
- ⑤ 地域振興への貢献

2. 目標

- ①トラブル・不適合の未然防止
- ②顧客ニーズへの適切な対応
- ③新規事業の開拓
- ④基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上
- ⑤地元雇用及び地元発注の維持拡大

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

①トラブル・不適合の未然防止

【取組内容など】
 ①品質マネジメントシステムの継続的な運用とPDCAサイクルの確立。
 ②安全衛生リスクアセスメントに取り組み、RKYを浸透させる。
 ③過去の不適合事例を含む安全教育を実施し、安全意識の向上を図る。
 ④協力会社とのコミュニケーション、安全管理指導を強化する。

【指標(目標値)】 : 労働災害ゼロ及び不適合ゼロ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	2件	6件	6件	6件	
進捗率	目標未達成	目標未達成	目標未達成	目標未達成	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
①労働災害 3件発生した。 ②不適合 3件発生した。 上記不適合における再発防止対策の継続的な取組を実施するとともに、協力会社を対象とした情報連絡会及び各業務毎の安全管理会議における安全衛生管理の強化を図った。	協力会社における労働災害等の発生により、目標達成とはならなかったものの、今後の発生防止に向けて具体的取組がなされている。

②顧客ニーズへ適正な対応

【取組内容など】
 物品調達・受託業務の納・工期を遵守する。

【指標(目標値)】 : 納・工期遅延件数ゼロ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0件	0件	0件	0件	0件
実績値	0件	0件	0件	0件	
進捗率	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
納・工期遅延の発生はなく、目標を達成した。 引き続き、納・工期遅延件数ゼロに向けた取組を継続していく。	目標が達成されており、顧客のニーズに対して適正に対応できていることがうかがわれる。

③新規事業の開拓

【具体的取組】
 日本原燃及びグループ会社における福利厚生関連業務を支援する。

【指標(目標値)】 : 新規業務の獲得数
 2018年度に日本原燃及びグループ会社における寮・社宅、通勤バスの管理運営業務の共同化、一元化を新規業務化したところであり、引き続き、日本原燃及びグループ会社の福利厚生事業に係るニーズに積極的に応えることとする。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0件	0件	1件	0件	1件
実績値	3件	1件	0件	0件	
進捗率	目標達成	目標達成	0.00%	-%	

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点	2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点
引き続き新規業務の受託に向けて日本原燃及びグループ会社の多様なニーズを踏まえ協議、検討していく。	目標値を設定していない年度であったが、顧客の事業計画により新規に発生する業務を捉え、その獲得に向けて積極的に対応していることがうかがわれる。

④基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上					
【取組内容など】 各業務の品質・専門性向上につながる各種資格取得、社員研修等を計画的に実施					
【指標(目標値)】 : 国家試験等の資格合格者数 基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	7人	7人	7人	7人	7人
実績値	8人	3人	9人	5人	
進捗率	114.29 %	42.86 %	128.57 %	71.43 %	
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
国家試験等資格合格者数の目標は達成出来なかった。引き続き、教育訓練実施計画に基づき社員の資格取得を推進していく。			目標は達成できなかったが、社員の人材育成に向けて取り組んでいる状況がうかがわれる。		
⑤地元雇用及び地元発注の維持拡大					
【具体的取組】 地元雇用及び地元発注を維持拡大する。					
【指標(目標値)】 : ①地元雇用率 ②地元発注率 これまでの実績をもとに、現状を基準として設定した。					
①地元雇用率					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	
進捗率	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
②地元発注率					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上
実績値	91%	87.7%	89.2%	89.8%	
進捗率	107.06 %	103.18 %	104.94 %	105.65 %	
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
①地元雇用率 目標を達成した。 ②地元発注率 目標を達成した。 引き続き、発注管理の徹底を図り、村内、県内及び県外の発注比率を維持していく。			目標が達成されており、当社の設立目的に即した地元雇用及び地元発注の維持拡大に取り組んでいる状況がうかがわれる。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員				1	
	小計①	1	1	1	1	1
		1	1	1	2	
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員	2	2	2	2	2
	プロパー職員	3	2	2	2	
	小計②	115	116	116	116	115
		115	129	131	129	
		117	118	118	118	117
		118	131	133	131	
非常勤役員	県・市町村関係	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	小計③	3	3	3	3	3
		3	3	3	2	
		4	4	4	4	4
		4	4	4	3	
非常勤職員	県職員OB	1	1	1	1	1
	その他の職員	1	1	1	1	1
	小計④	9	9	9	9	9
		9	6	6	9	
		10	10	10	10	10
		10	7	7	10	
臨時職員⑤		66	66	68	68	70
		53	53	56	59	
合計(①~⑤)		198	199	201	201	202
		186	196	201	205	

計画の基本的考え方

2019年度に一般排水処理施設運転業務の業務量が増加(2交替から3交替等)する見込みのため、5名採用予定。
2020年度以降、新規採用者2名を採用する計画。

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
全体的には計画を上回っており、目標が達成されていないが、一時的な非常勤職員及び臨時職員の増によるものである。	全体の目標は達成されていないが、一時的な増ということなので、今後も適正な定数管理への取り組みを期待する。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	受託収益	4,131,000 4,990,929	4,148,000 5,708,689	4,148,000 6,147,960	4,148,000 6,508,607	4,148,000
	売上	800,000 898,651	800,000 833,259	800,000 1,229,255	800,000 1,306,915	800,000
	不動産賃貸料	197,420 202,489	388,832 425,817	388,832 442,114	388,832 442,694	388,832
	保険代理店収益	26,500 21,061	26,500 24,842	26,500 22,933	26,500 23,839	26,500
	雑収益	6,000 5,577	6,000 5,967	6,000 5,696	6,000 5,830	6,000
	社員寮賃貸料	2,200 2,188	2,200 2,280	2,200 2,397	2,200 2,332	2,200
	計	5,163,120 6,120,895	5,371,532 7,000,854	5,371,532 7,850,355	5,371,532 8,290,217	5,371,532
支出	受託費用	3,967,000 4,665,214	3,954,000 5,372,382	3,960,000 5,795,578	3,964,000 6,050,435	3,968,000
	仕入	740,000 832,096	740,000 771,635	740,000 1,122,455	740,000 1,175,110	740,000
	保険代理店費用	20,000 17,728	20,000 19,216	20,500 22,021	21,000 23,622	21,500
	不動産原価	182,242 175,326	338,690 226,859	338,000 220,573	337,000 224,467	336,000
	販売費及び一般管理費	191,500 214,273	186,200 208,856	187,400 231,377	188,600 273,286	189,800
	支払利息	19,932 13,255	24,906 25,389	23,313 25,883	21,774 23,081	20,303
	社員寮管理費	18,000 13,582	18,000 16,964	18,000 22,573	18,000 25,002	18,000
	雑損失	800 3,341	800 1,983	800 2,223	800 3,469	800
	計	5,139,474 5,934,815	5,282,596 6,643,284	5,288,013 7,442,683	5,291,174 7,798,472	5,294,403
税引前当期利益		23,646 186,080	88,936 357,570	83,519 407,672	80,358 491,745	77,129
法人税等		7,945 50,694	29,882 115,086	28,062 136,910	27,000 163,151	25,915
税引後当期利益		15,701 135,386	59,054 242,484	55,457 270,762	53,358 328,594	51,214

計画の基本的考え方

2019年度から日本原燃(株)の既存業務である一般排水処理施設運転業務の業務量(2交替から3交替等)が増加するため、2019年度から受託収益が増加する見込みである。また、日本原燃(株)の社員寮2棟(200室)を現在建設中であり、2019年度竣工し、2020年度から賃貸する計画のため、2020年度から不動産賃貸料が増加する見込みである。
2019年度にパソコンを買換えるため約30,000千円の費用を計上しているため、受託費用・販管費が増加する見込みである。

計画との乖離状況	税引前当期利益	686.94 %	302.05 %	388.12 %	511.94 %	0 %
	税引後当期利益	762.28 %	310.61 %	388.24 %	515.83 %	0 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
受託収益、物品の納入・調達業務の受注額が増加したため、当期利益は計画を大きく上回った。	顧客のニーズに対応した体制を構築するとともに、安定的な財源を確保しており、経営基盤の強化に取り組んでいることがうかがえる。

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	604,846	547,978	2,961,264	2,777,160	2,600,260
	1,644,846	2,367,978	3,362,175	3,158,067	
当該年度借入額(新規)		2,600,000			
	780,000	1,180,000	0		
当該年度元金償還額	56,868	186,714	184,104	176,900	174,012
	56,868	185,803	204,108	196,904	
当該年度末借入残高	547,978	2,961,264	2,777,160	2,600,260	2,426,248
	2,367,978	3,362,175	3,158,067	2,961,163	

計画の基本的考え方

2019年度に日本原燃(株)社員寮2棟(200室)が竣工し、2020年度から日本原燃(株)に賃貸するため、26億円を借入する。返済期間は20年間。

計画対比	(年度元金償還額)	100 %	99.51 %	110.87 %	111.31 %	0 %
	(年度末借入残高)	432.13 %	113.54 %	113.72 %	113.88 %	0 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
2020年度に第2期構外駐車場用地取得のため4億円借入れしたため借入残高は計画から増となっているが、2022年度新規の借入金は無く今後も計画的に返済を行う。	左記の借入れは、当初の計画を前倒しで実行したものであり、顧客の事業スケジュールのニーズに応じて対応したほか、借入れの分散化及び平準化が図られたと認識している。 また、賃貸に係る駐車場用地取得については顧客ニーズに対応した借入れによるもので、安定的な収益を見込めることから、計画的に返済を行っていくものと認識している。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	厳しい経営環境の中、今後とも成長していくため「安全確保の最優先」「業務品質の向上」「経営体制の強化」及び「職場改善・人財育成」及び「地域振興への貢献」の方針が実現することにより、引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組まれていくものと認識している。
目標設定について	業務管理、新規事業の獲得、人材の育成、地元雇用等に関する指標が、具体的に示されており、目標を実現するため必要な指標は盛り込まれているものと認識している。
定数管理について	地元雇用を設立目的の一つにしている同社において、新規事業による採用など、メリハリのある雇用計画となっているものと認識している。
収支計画等について	厳しい経営環境の中においても、新規事業獲得などにより、一定の黒字を見込んだ堅実な収支計画となっているものと認識しており、目標の実現、更なる効率化に向けた取組を期待したい。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	中期経営計画の進捗の把握、必要に応じた確認、助言などを通じ、目標の実現を側面から支援する。

2022年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	<p>当期利益が計画を上回るなど安定的に黒字を確保しており、経営は安定しているものと評価できる。</p> <p>なお、顧客ニーズへの適正な対応、基幹業務の資格取得等推進・社員の技術力、対応力の向上、地元雇用及び地元発注の維持拡大など、設定した取組指標の目標は概ね達成されており、引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいくことを期待する。</p>